

第1章 はじめに

第1節 第一次改訂基本計画の位置づけ

1 背景

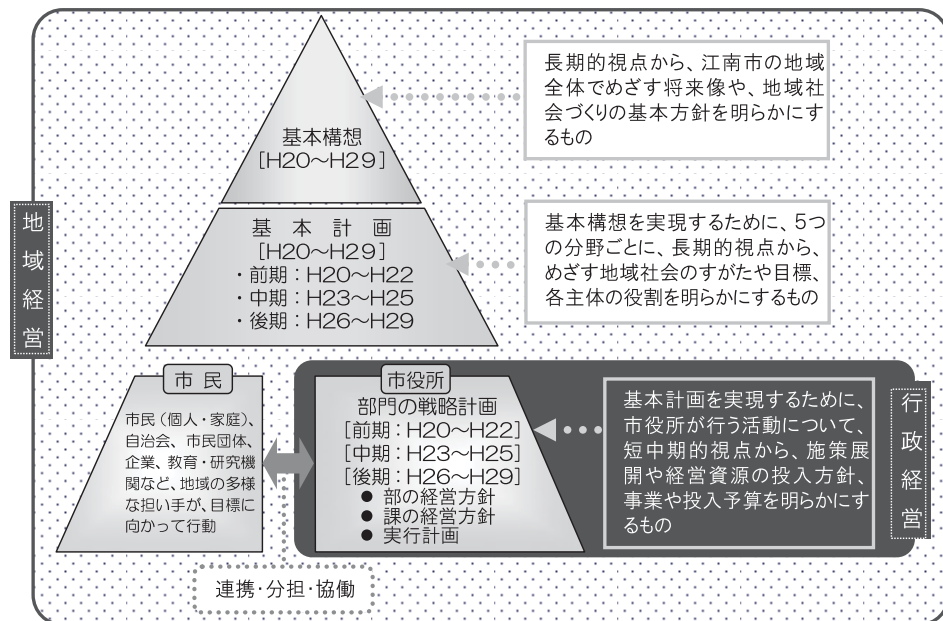
江南市では、平成20年度に、向こう10年間で江南市がめざすまちづくりの目標と、その実現方策を示す江南市戦略計画を策定し、市民と市役所が一丸となってまちづくりを進めてきました。

基本計画は、平成20年度から平成22年度の前期計画期間を終え、各分野で一定の成果をあげることができた一方、まだ重要な課題が残る分野もあります。また、少子高齢化の急速な進行、長引く経済の低迷、国・地方を通じた財政状況のさらなる悪化、地域が主役の新しいまちづくりの機運の高まりなど、この間の社会経済環境の変化はめまぐるしく、今後適切な対応が求められるところです。

このような状況を受け、平成20年度に策定した計画内容を見直し、平成23年度からの中期・後期計画期間における、江南市のまちづくりの目標と方針を明らかにするために、江南市戦略計画第一次改訂基本計画を策定するものです。

2 計画の構成と期間

江南市戦略計画は、「基本構想」、「基本計画」、「部門の戦略計画」で構成されていますが、本計画書江南市戦略計画第一次改訂基本計画は、中期・後期計画期間における「基本計画」をまとめたものです。

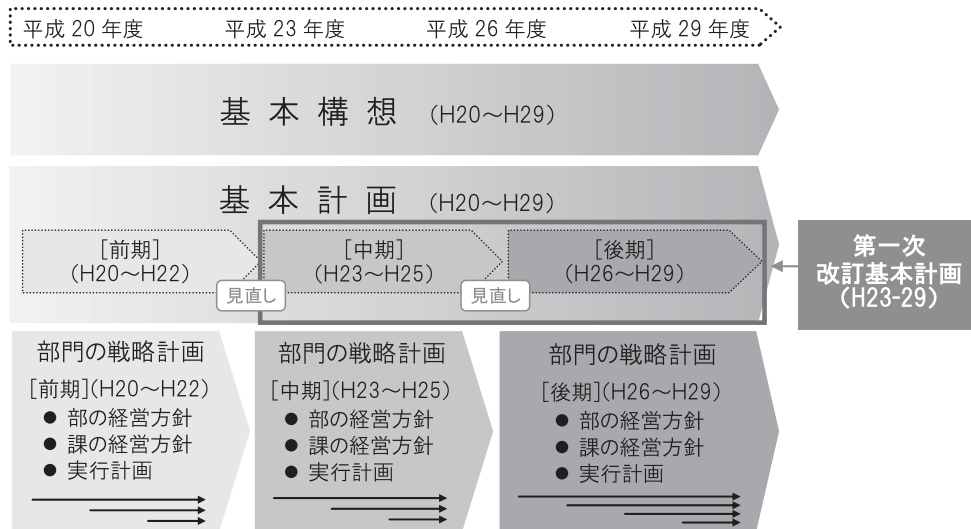


【 計画の構成 】

《江南市戦略計画の2つの機能》

- ①江南市として、地域全体の将来像や目標を明らかにし、
それを地域全体で共有するための『地域経営の指針』
- ②市役所として、施策展開や資源投入の方針を明らかにし、
戦略的な経営を行うための『行政経営の指針』

計画の期間は、中期・後期計画期間の平成23年度から平成29年度ですが、後期計画期間に入る際に、社会経済情勢の変化や進行管理の結果を踏まえ、計画内容の見直しを図ります。

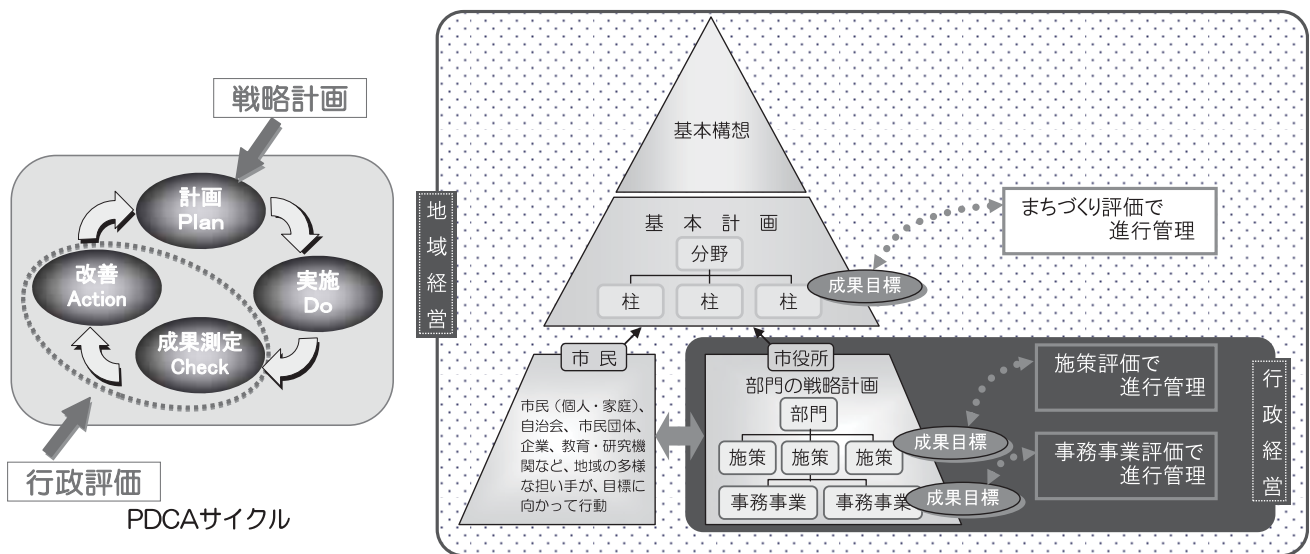


【 計画の期間 】

3 計画の運用

江南市戦略計画は、計画の策定 [PLAN]、実施 [DO]、成果測定 (評価) [CHECK]、改善 [ACTION] という PDCA のマネジメントサイクル^{※1}を確立することにより、適切に運用していきます。また、計画の進行管理は、「行政評価システム」を活用して、定期的な「成果測定 (評価)」と恒常的な「改善」を通じて実施します。「市民と市役所が推進するまちづくり」、「市役所が推進する施策」、「市役所が推進する事務事業」の3つの階層において、進行管理を行います。

江南市戦略計画第一次改訂基本計画についても、この考え方にに基づき、運用を図ります。



【 進行管理のイメージ 】

※1 マネジメントサイクルとは、計画を立て [PLAN]、それを実施し [DO]、その成果を測定 (評価) して [CHECK]、その結果を踏まえて改善活動を行う [ACTION]、組織運営や業務遂行の一連の流れ。PDCA を繰り返すことにより、継続的にマネジメントの質を高めることをめざすもの。

第2節 基本構想の概要

1 将来像

地域社会のしくみ

だれもが主役、 みんなで築く、みんなの郷土

～地域の進むべき方向を「共に考え」 地域づくりを「共に担う」～

地域の進むべき方向は地域のみんで考えて選択し、それを目標として共有すること、また共有した目標に向かって、地域のみんが担い手となって力を発揮し協力し合うこと—そういった地域社会のしくみを構築することにより、江南市を郷土として想い、愛着をもつ地域の構成員みんなの満足感を高めていきます。

都市のすがた

豊かで暮らしやすい生活都市

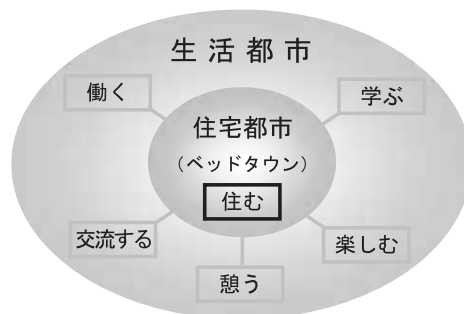
～市民の生活が地域で支えられる「生活都市」～

都市機能

- 安心・安全に暮らせるまち
- 快適・便利に暮らせるまち
- 市民が生きがいをもち、活力あふれるまち
- 豊かな人材が育つまち
- 環境と調和した豊かな生活の場があるまち

江南市は、これまで、名古屋近郊の「ベッドタウン」として発展してきました。今後は、温暖な気候、豊かな自然、名古屋へのアクセスの良さなどの潜在的資源をいっそう活かし、都市機能を充実させるとともに、コミュニティビジネス^{※2}の創出や既存の生活産業^{※3}の活性化を図ることにより、市民の生活が地域で支えられて、市民がより豊かに暮らすことのできる、自立し活力ある「生活都市」へと転換をめざします。

生活都市とは・・・住む、働く、学ぶ、楽しむなどの広い意味の生活機能を備えた都市のこと。「住宅都市（ベッドタウン）」を核に、さまざまな生活機能が付加された「生活者」のための都市。「生活者」自身も、環境や福祉などの地域社会の抱える課題の解決をめざして、自主的・自立的に行動することにより、「生活都市」が実現されます。



※2 コミュニティビジネスとは、高齢者介護、子育て支援、環境保全、生涯学習、地域の活性化などに関する地域の課題を、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で解決していこうとする取り組み。

※3 生活産業とは、「生活者」の視点から、生活を便利に快適にするための商品やサービスを提供する産業のこと。

2 市民と市役所の役割

市民と市役所の役割

市民の役割

- 市民は、地域社会づくりの「主役」になって、地域の進むべき方向性を市役所と共に考える。
- 市民は、公共サービスの「受け手」であると同時に、「担い手」であるという意識をもち、市役所と協力して地域社会づくりに力を結集する。

市役所の役割

- 市役所は、市民と共に地域社会のあり方を考え、地域の資源をコーディネートして、地域に新しい価値を生み出す。
- 市役所は、地域の実情に合ったきめ細かなサービスを、効率的かつ効果的に提供する。

3 地域経営のあり方

めざす地域経営のすがた

市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などが、強固な信頼関係の下、市の将来像や目標を共有するとともに、それぞれの得意な分野で力を発揮し、連携・分担・協働により課題解決を図りながら、その実現に向けて協力し合っている。

地域経営の基本方針

- ① 人材育成
- ② 情報共有
- ③ 市民参画の推進
- ④ 協働の環境づくり

協働の基本的な考え方

協働の目的と意義

新しい時代に適応した、自由で文化的な成熟した新しい地域社会—江南のまちを築いていくことが求められています。「協働」は、市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などが互いに助け合い、力を発揮し合うことにより、地域全体で新しい「公共」を創造し、市民を幸せにすることができる可能性をもっています。

協働の定義

江南市の地域経営における「協働」とは、「地域の構成員が共通の目標をもって協力し、地域の一員としての自覚ある立場から、地域をよりよくするための活動に自主的に取り組むこと」をいいます。さまざまな主体が、それぞれの得意分野で力を発揮するとともに、相互に協力して活動することにより、そこに相乗効果が生まれ、地域に、新たな価値がもたらされることが期待されます。

協働の担い手

市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などの地域の構成員が、協働の担い手となります。

協働の原則

「対等な関係」、「相互理解」、「目的・目標の共有」、「情報の公開と共有」の4つです。

4 行政経営のあり方

めざす行政経営のすがた

市役所の各組織が、展望や目標を共有し、使命を明確にして、戦略に基づいて、効率的で効果的な業務執行をしている。それにより、限られた経営資源の中で、最大の成果を実現し、市民からの信頼を得ている。国や県への依存から脱却し、自らが自信をもって政策展開を図っている。また、持続可能な財政基盤を確保している。全職員が、常に創意工夫をしながら業務を遂行するとともに、経営能力を向上させる努力を惜しまず、最大限の力を発揮している。

行政経営の基本方針

- ① トップマネジメント^{※1}の政策立案機能の強化
- ② 分権型の経営システムの確立
- ③ 経営のできる人材の育成
- ④ 意識と風土の改革

行政経営の重点戦略

- ① 予防や危機管理を重視した、地域全体での連携による、安心・安全対策の実施
- ② 誰もが安心して地域で暮らすための、最低限度の生活が保障されるしくみ、地域全体での支え合いのしくみの整備
- ③ 便利で快適な市民生活を支える都市生活基盤の整備
- ④ 地域の課題解決や日常生活支援の受け皿となる NPO^{※2} やコミュニティビジネス^{※3} の創出、産業の振興・育成
- ⑤ 自立し、生きがいをもって暮らすための、予防・自立支援型の福祉政策、地域で活躍できる場・しくみの整備
- ⑥ 次世代を担う人材の育成、地域社会の発展に貢献できる人づくり
- ⑦ 地域全体で子育てをサポートするしくみの整備
- ⑧ 環境と市民生活との共生・調和のための取り組みが可能となるしくみの整備

※1 トップマネジメントとは、組織の方向づけを行い、ビジョンを明らかにし、基準を設定する機関であり、一般には経営層をいう。江南市役所では、市長、副市長、教育長、部長相当職にある者をトップマネジメントと位置づけている。

※2 NPO とは、Non-Profit Organization の略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法（NPO 法）により認証を受けた特定非営利活動法人（NPO 法人）をいう。

※3 コミュニティビジネスとは、高齢者介護、子育て支援、環境保全、生涯学習、地域の活性化などに関する地域の課題を、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で解決していこうとする取り組み。

5 目標フレーム

◆人口

江南市の人口は、平成19年4月1日現在約101,400人となっていますが、このままの条件が続くと、平成27年度をピークに、緩やかな減少局面に入ることが予想されます。

この10年間で、今後、先に掲げた将来像を実現するために、地域経営・行政経営のそれぞれの視点から、各分野で戦略的な取り組みを展開することにより、平成27年度のピーク人口を維持することを目標とします。

平成29年度目標人口 103,000人

◆土地利用

木曽川に沿って広がる江南市の地形は、全般に平坦で、木曽川の恵みを受けた肥沃な扇状地が広がっています。この貴重な資源である土地は、市民生活や産業活動の基盤であり、その利用にあたっては長期的な視点が必要です。

この考え方に基づき、江南市の将来像である「豊かで暮らしやすい生活都市」を実現するため、恵まれた自然・大都市近郊といった地域の特性、周辺都市との連携、社会経済情勢を踏まえた計画的な土地利用を進めることを目標とします。